アメリカの企業家精神 (一)

——その歴史的考察——

尾上一雄

はしがき

アメリカの企業家精神は、ピューリタニズムの合理的禁欲精神に起源を発するものであり、単なる営利心ではなく、倫理的色彩を有する特殊な営利欲であり、現代においてもその宗教倫理的香気が失われていないと説くものがある一方、それは、労働者と消費大衆の利益を犠牲にして、飽くことなく無限に、最大可能の利潤を追求するものであると多くの学者によって説かれ、多数の人々に信じられている。

前者は、いうまでもなく、資本主義の精神とは単なる営利心ではなく、倫理的色彩を有する特殊な営利欲であるとし、資本主義的営利活動に倫理的基礎を与える、「世俗的労働を神によって課せられた使命（Beruf 職業）」と

みる見解は、プロテスタンティズム特にカルヴィニズム（ピューリタニズムはその一派）によって初めて与えられたというマックス・ウェーバーの学説[註(1)]と、アメリカ商工業は、まず、イギリス清教徒（ピューリタン）の移住地であったニュー・イングランドにおいて発達し、十八世紀末から十九世紀三十年代末までの間にその地の清教徒商人によって木棉工業の機械化、木棉工業への工場制度の導入が行われ、ニュー・イングランドがアメリカ産業革命の発生地となった事実[註(2)]、南北戦争と第二次産業革命を経た時代においても、二十世紀に入っても、少なくともその初頭においては、その国の産業指導者の多くはプロテスタント特にピューリタンであった信じられていること[註(3)]、そしてアメリカの企業家のなかから、多数の慈善家、教会・大学・研究機関・博物館・運動場・劇場等への寄付者が輩出した[註(4)]こと等に、基礎がおかれているようである[註(5)]。

後者は、利己心こそ経済生活の本質的要素であり、その原動力であるというアダム・スミスの見解、あるいは、さらに、（原始的土地共有制の解体以後の）すべての歴史は、階級闘争の歴史、すなわち、社会発展の様々な段階における搾取される階級と搾取する階級、支配される階級と支配する階級との闘争の歴史であったと指摘し、資本主義社会の下では、ブルジョワジーは搾取し、支配し、プロレタリアートは搾取され、抑圧されていると断定したカール・マルクスの理論と、過去において多くのアメリカの企業家が労働運動を弾圧したこと、あるいは巨額な個人的富を築きあげたこと等の事実に基いているように思われ、この推論がわが国において余りにも多くの人々に支持されているようである。

アメリカの企業家精神に関する、これらの両極端の見解は、いずれも、古い時代の、ヨーロッパのそれには或は妥当したかも知れたい理論の先入観にとらわれ、企業家と資本主義の性格の変化、その精神の進化を直視する

ことを怠ったものであり、少なくとも、現代のビッグ・ビジネスの時代の、アメリカの企業家精神については、正鵠を射ていないように思われる。私は、本稿において、ビッグ・ビジネスの時代、すなわち巨大な株式会社の時代におけるアメリカの指導的な企業家あるいは経営者の精神はいかなるものか、それは右の見解とはいかに異なるものかということを考察したい。そのために、経済史家の立場から、アメリカ合衆国における株式会社の発達と企業家あるいは経営者の社会的環境の変化と、それに伴う企業家あるいは経営者の精神の推移のあとを観察することによってこの問題に近づいて行きたい。

註(1) Max Weber, Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, 1904—5（梶山　力訳、プロテスタンティズムの倫理と資本主義〔精神有斐閣、昭和十三年発行〕）を見よ。

註(2) 清教主義と、アメリカの商業資本および産業革命の関係については、わが国においても研究が行われてきているが、特に、小原敬士著、アメリカ資本主義の形成（時潮社、昭和二十三年発行）を参照されたい。

註(3) フランシス・W・グレゴリーとアイリーン・D・ニューは、かれらが調査した一八七〇年代の産業指導者（industrial leaders）の一〇〇パーセントがプロテスタントであったと指摘し、ウィリアム・ミラーは、一九〇一～一〇年における産業指導者の九〇パーセントがプロテスタントであったと指摘している。Frances W. Gregory and Irene D. Neu, "The American Industrial Elite in the 1870's; Their Social Origins"（Willam Miller, ed., Men in Business, Essays in the History of Entrepreneurship, Harvard University Press, 1952, pp. 193—211）p.200.

註(4) アンドルー・カーネギー、ジョン・D・ロックフェラーを初めとして、その例は枚挙にいとまがない程である。"robber baron" としばしば非難されている鉄道王リーランド・スタンフォードでさえ、スタンフォード大学設立

の基金の出資者である。

註(5) しかし、ウェーバーの見解そのものに対して、ルヨ・ブレンターノ、ヴェルナー・ゾムバルトなどの学者の有力な反対論があることにも、注意すべきである。ブレンターノは、"Puritanismus und Kapitalismus" (Der wirtschaftende Mensch in der Geschichte, 1923——田中善次郎訳、近世資本主義〔有斐閣、昭和十六年発行〕——)のなかで、経済史家の立場から反対し、ウェーバーの「資本主義精神」の概念を否定し、「倫理的色彩を有する」という限定を不当なものとし、さらに"Beruf"(職業・使命)の観念はプロテスタンティズムによって初めて起ったのではなく、それは既に中世の修道院の戒律の中に見出されると説き、資本主義精神はその本質上営利を目的とする商業と共に発生し、資本主義の発達に役立ったものはプロテスタンティズムではなく、ローマ法の復活と普及であったと述べている。また、ゾムバルトは、Die Juden und das Wirtschaftsleben, 1911——長野敏一訳、ユダヤ人と資本主義〔国際日本協会、昭和十八年発行〕——のなかで、資本主義精神をユダヤ民族に特有の精神と見、近世ヨーロッパ諸国における資本主義の発達と衰頽は、この、資本主義精神の固有の担い手たるユダヤ人の来住と退去によるものであると説いた。この説に対して、ブレンターノは、前掲書に収録された論文"Judentum und Kapitalismus"のなかで、ユダヤ民族は本来商業民族ではなく、むしろ農業民族であり、従って、決して、本来、資本主義の担い手ではなく、資本主義精神は全く他の起源から発達したものであって、ユダヤ人は逆に資本主義の発達が旺盛な地方にひきつけられ、それが衰えた時には他へ退去したに過ぎない、と反駁している。

一　初期産業資本家の精神

アメリカ産業革命(十八世紀末から十九世紀の初めにかけて木棉工業において起った)の指導者は、いずれも、ニュ

ー・イングランドの清教徒であった。一七九〇年に、ロード・アイランド州ポータケットに、同州プロヴィデンスの貿易商人、モーゼス・ブラウンとウィリアム・アルミー、イギリスから密航して来ていた技術者、サミュエル・スレイターの三人によって、水力紡績機を備えた小さな紡績工場が設立された時、イギリスの産業革命はアメリカの大地に根をおろしたのであり、十九世紀の十年代の初めまでに、その型の紡績工場が南部ニュー・イングランドが多数現われたが、一八一三年に、ローウェル、ソーンダイク、アップルトン、ジャクスン等の富裕な一群のボストン商人が、ボストン製造会社（Boston Manufacturing Co.）を組織し、翌年、チャールズ河流域のウォルサム（マサチューセッツ州）に紡績と織布の両工程を含む、水力紡績機と力織機を備えた、木綿工場を建設した。その後、これらの清教徒商人が北部ニュー・イングランド各地に同じ型の木綿工場を建て、アメリカの木綿工業は、ほぼ完全な意味で、近代化されたのである。(註(1))

このようなニュー・イングランドの貿易商がそのようにして木綿工業における産業革命の指導者になったのは、ニュー・イングランドの貿易商人がしばしば同時に海運業者であり、西印度や南米からイギリスに棉花を輸送すると共に、その一部をかれらの手許に残して、前貸制度（問屋制家内工業制度）によって、近隣の農民に絲を紡がせていたことに関係がある。独立戦争後、ニュー・イングランドの貿易・海運業がイギリスのそれの競争によって深刻な打撃を受けた時、かれらは、かれらが従来指導してきた木綿工業を振興すれば、木綿工業自体から得る利潤のみならず、かれらの本来の業務たる商業、特に西印度や南米からの棉花輸入貿易から得ていた利潤を確保し、さらにそれを増加し得ることに着目した。そして、イギリスのそれに対抗し得る製造工業の振興は、政治的に得た独立を経済的に確保せんとする愛国的熱情に結合していたのである。さきに述べたプロヴィデンスの貿易

商人による木棉工場の設立は、このような事情の下で行われた。その後、十九世紀に入って、ナポレオン戦争の被害を防ぐための貿易制度措置（一八〇七年十二月、外国諸港への出航禁止法制定、一八〇九年三月、対英・仏通商禁止法制定）とそれに続く対英戦争（「一八一二年の戦争」＝一八一二―一五年）の時代に、貿易・海運業の衰頽に失望した商人資本家が、国内自給の必要の発生、海外特にイギリスから競争の遮断、イーライ・ホイットニーが発明した綿繰機（一七九三年に発明）の普及によって原料として利用し得るようになり生産が拡張されてきていた南部の棉花の輸出不能という事態に直面して、商業活動によって蓄積してきていた資本を木棉工業に投入することになった。そうすることによって、貿易・海運業における利潤の減少を或る程度防ぐことができるのみならず、製造工業から大きな利潤を獲得することができる。と考えられたのである。このようなことは、開拓すべき進路を求め、またそのための資本を持っていたのみならず、海運業のような冒険的企業に慣れ、危険を冒しても新しい利益を求める企業上のパイオニア精神を持っていたボストン商人にして初めてよくなし得たことであろう。(註(2)) 戦時中のこのような製造工業の振興は、特に（しばしば行われていた密輸〔綿絲・綿布と交換に農産物を供給した利敵行為〕を制限する作用があったことも含めて）、アリグザンダー・ハミルトンの工業主義に反対したトマス・ジェファスンでさえ支持したように、愛国的行為と見做された。しかし、かれらの主たる目的は商業（貿易・海運業）利潤の追求であり、製造工業はその培養素と、それからの利潤は副次的なものと考えられていたのである。

これらの初期の木棉工場の労働者は、ロード・アイランド型工場においては、主として、近隣の清教徒農民の子弟（小児）あるいはしばしばその家族（西部における農業の発達によるその競争のため、貿易制限と対英戦争の時期には、それに加えて、農産物の輸出の減退のため、ニュー・イングランドの農民は窮迫してきていた。また、海運業の減退によ

って失業した船員とその家族も労働者として雇われた)、ウォルサム型工場においては、北部ニュー・イングランド一帯の清教徒農民の娘たちであった。当時、アメリカでは、特別な事情がない限り、工場労働者になることを欲する成年男子を見出すことは困難であった。当時のアメリカ人は、特に独立不羈の精神に富み、工場が労働者に要求する規律と服徒はアメリカの個人主義的伝統に反するものであり、従ってアメリカ人は工場労働者として不適当なものと考えられていた。この障碍は、ニュー・イングランドの清教清徒工場主が清教徒農民の娘たちを雇用することによって克服されたのである。ニュー・イングランドの厳格な清教徒の家庭において培われた服従心、規律を重んじる精神、そして誠実にして勤勉な性格は工場経営者の要求によく合致するものであった。フランシス・C・ローウェルが工場制木棉工業をイギリスからアメリカに移植しようとした時、「われわれの教養ある道徳的な住民はそれを失敗させはしない」(註(3))と信じたのは、「職に就いていない」そのような清教徒少女の使用を思い着いたからであった。ニュー・イングランドの木棉工業の急激な発達は主として、清教徒資本家と(労働者としての)清教徒少女のこのような結合に負うていたのである。ボストン資本家はこれらの少女を極めて慈善家的態度で遇し、これらの女工を収容した寄宿舎は、当時、模範的な厚生・教育施設といわれ、そのために多くのニュー・イングランドの清教徒少女を工場に誘致することができた。このようなことは、少なくともその初期においては、清教徒少女をおびきよせるための偽善的意図をもって企てられたのではなく、ボストン資本家は清教徒的人道主義者であり、そうすることが経済的に可能であった限りは、清教徒少女を家庭における無為、怠惰から生じる悪習を身につけることを防ぎ、生産的職業を与えると共に、高い教養を与えることをもって富者の負うべき社会的義務と考え、これを果すことに誇りを感じていたものと考えることができる。(註(4))このような労資関係が消滅

したのは、それを経済的に不可能なことにしてしまった、一八三〇年代の不況の結果と思われる。[註(6)] 資本家は工場を閉鎖し、あるいは操業短縮を行い、女工を馘首し、あるいは一時帰郷せしめることを余儀なくされた。雇用を維持された女工の待遇は極度に悪化し、その文化的に誇るに足りた寄宿舎は女工を極悪の条件で極度に働かせる手段と化した。[註(6)] そして、不況が終った四〇年代の末に工場が再開、あるいは復旧された時に、一たび帰郷した女工は工場に帰らず、同郷の少女たちも工場で働くことを欲しなかった。その時、大量にアイルランドから入って来ていた移民がこれに代った。五〇年代には、ドイツ人やフランス系カナダ人の流入が起った。かれらは、賃金や労働時間がいかなるものであっても、工場で働く以外に生きる手段を待たないものであった。[註(7)] ここに至って、資本家・経営者と労働者との間の、人種的および宗教的同一性は消滅し、前者は労働者に極悪の労働条件を強いるのにさして痛痒も、良心の呵責も感じなくなったのである。

こうして、産業資本形成期に（一八三〇年代初めまで）、アメリカの企業家も利己心や営利欲に駆り立てられていなかったとは言えないにしても、かれらの精神を、単に利己心あるいは営利欲として特色づけることは困難である。まして、かれらが剰余価値の追求に全力を尽していた、かれらの行動はすべてその意図から出たものである、と断言することは不可能である。その精神は、ウェーバーが「資本主義精神」について言ったような、単なる営利心ではない、宗教倫理的色彩を持つものであったということは否定できない。（その宗教倫理的色彩が失われたのは右に述べたような経済的必要からである。）それは、さらに、対英経済独立戦争を行う、あるいは行いつつあるという意識すなわち愛国的熱情と、パイオニア精神を含むものであった。それは、さらにまた、ベンジャミン・フランクリンが、「若き商人への忠告」（"Advice to a Young Tradesman", 1748）や「貧しきリチャードの暦」

("Poor Richard's Almanac")――特に、後者は、商人、農民を問わず、多くの人々に愛読され、子供たちはこれを教科書代りにして読み書きを学んだ――のなかで説き教えたような、正直、時間厳守、勤勉、節制、秩序、節約等の清教主義的諸徳性（そのうち、特に、勤勉、節約および誠実の三つの徳性は、シュルツェ・ゲヴァーニッツが言ったように、まさに「資本主義的経済秩序の円頂閣を支える三つの支柱」であると言ってもよい）[註(8)]を兼備していた、と考えてもいいだろう。これらの諸徳を守ることこそ、フランクリンが「貧しきリチャードの暦」の一七五八年版の序言「富への途」のなかで述べたような、致富（ビジネスの成功）の祕訣の考えられ、企業家たちが利己的な動機からこれらの諸徳を身につけることになったとしても、それらがかれらの精神の構成要素になったことに変りあるまい。

註(1) 本項に関するより詳細な具体的事実は、拙稿「アメリカ木棉工業における工場制度の成立」（成城大学経済研究・創刊号、昭和二十八年九月発行）および、拙著、アメリカ経済史（関書院、昭和三十二年発行）、第四章　産業革命――産業資本の成立　を御覧いただきたい。また、小原敬士著、前掲書を参照されたい。

註(2) より詳しく言えば、特に新興のものと付記する必要がある。ボストンの貿易・海運業者はその本来の活動の分野がさきに述べた事情によって、あるいはさらにニューヨークの同業者によって狭められてきたのみならず、そのうちの新興あるいは新来のものは、旧来の有力者に抑えられ、上昇を阻まれていたため、一そうその必要に迫られており、異った分野の開拓に一そう熱心なパイオニア精神の持主になり得たはずである。さきに掲げたボストン商人は、このような、ボストンでの新興商人であった。

註(3) Freeman Hunt, Lives of American Merchants (Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, Shaping of American Tradition, vol. 1 〔New York : Columbia University Press, 1947〕, p.381 参照)。

註(4) トマス・C・コクラン、ウィリアム・ミラー両氏も、それは、少なくともその初期においては、清教徒少女を工場におびきよせるための偽善的意図を持つものでない、と認めている。Thomas C. Cochran and William Miller, The Age of Enterprise, A Social History of Industrial America (New York: The Macmillan Company, 1951), p.21.

註(5) 前記両氏も、ボストンの商人資本家が初期の理想的約束を果し得なくなった「真の障碍は、製品の価格の下落、不況および利潤の周期的低下」であったと認めている。Thomas C. Cochran and William Miller, op. cit., p.21.

註(6) 労働条件の悪化については、J. R. Commons, et al., History of Labor in the United States, vol. 1 (New York: The Macmillan Company, 1936), p.495, F. R. Dulles, Labor in America (New York, 1949), p.75 等を参照されたい。

註(7) 工場への外国移民の流入については、J. R. Commons, et al., op. cit. p.544 を参照されたい。

註(8) 小原敬士著、前掲書、六八頁。

二　十九世紀後半の鉄道企業家の精神

さきに、南北戦争と第二次産業革命を経た時代においても、二十世紀初頭においても、その国の産業指導者の大多数はプロテスタントであったと信じられている、と指摘したが(一五五頁註(3)参照)、それらの時代の企業家の精神はいかなるものであったか。

南北戦争と再建（退脱した南部諸州の再編入）の時代は産業資本主義を成熟せしめたが、トマス・C・コクラン

教授（ペンシルヴェイニア大学）とウィリアム・ミラー氏（ハーヴァード大学研究員）によれば、「実業活動（ビジネス・エンタプライズ）の新しい雰囲気において大現模に経営を行った最初のものはアメリカの鉄道家であり、かれらが最大の財産をつくった」[註(1)]し、その時までに株式会社が重要な企業形態になっていたが、株式会社企業は鉄道業において最も広く発達をみたものであった。[註(2)]従って、カーネギーやロックフェラーが注目を引くに至るまでの時期についてのその問題を考察するためには、なにより、鉄道企業家あるいは鉄道会社の支配者の「精神」を見るべきであろう。

アメリカにおける鉄道業の歴史、いなアメリカにおけるビジネスの歴史に少しでも関心を持つものは、ダニエル・ドルー、ジェイ・グールド、ジェイムズ・フィスク、コーネリアス・ヴァンダービルト等の悪行について知っているはずである。[註(3)]鉄道経営者のなかには、かれ等がイーリ（Erie）鉄道会社において行ったように、健全な経営よりも巧妙な証券操作あるいは詐欺的な証券の発行によってより多くの利潤を獲得しようとした、鉄道を投機のフットボールと考えた投機的な資本家もいたのである。また、鉄道建設者は、ジョン・ムーディによれば、しばしば「その必要があるかどうかということには頓着せず、ただ最大可能の量の鉄道を建設し、それを最高可能の価格で売払うことに関心を持っていた」ものであり、「これが南北戦争後の平穏な時代と一八七三年恐慌に続く投機の時代における筋書きであった。」[註(4)]これらの事実に着目すれば、当時の代表的な企業家たる鉄道業者は、まさしく、マッシュー・ジョージフスンがそう呼んだような“Robber Barons”（「泥棒貴族」）[註(5)]であったように思われる。

しかし、アーサー・H・コール教授（ハーヴァード大学）によれば、「確に、若干の鉄道会社が、その鉄道会社の株式に対する相当大きな投資によって、フォーブズあるいはヴァンダービルトあるいはグールドのような人々

によって支配された時期が一八七〇年代と一八八〇年代にあるにはあったが、ニュー・イングランドの鉄道会社の株式はむしろ分散されていた。エラスタスコー・ニング（引用者註＝一八五三年から六四年までニューヨーク・セントラル鉄道会社社長）でさえ、ニューヨーク・セントラル鉄道あるいはその構成要素たる鉄道に金融上の関係を殆ど持っていなかった。……大きな個人財産を持ったものは少ししかいなかった。」[註(6)] コール教授のこの言葉は、専門の経営者層の発達を示すために述べられたものであるが、鉄道を投機のフットボールすることができ、"Robber Barons"（「泥棒貴族」）の称号を与えられるにふさわしい鉄道業者は、これらの時期においても、全体から見れば、少数の、例外的なものに過ぎなかった、と教えていると解釈して差支えないだろう。

チャールズ・H・ヘッション教授（ブルックリン大学）、S・M・ミラー助教授（同上）、カーウェン・ストッダード講師（同上）も、「一人のグールドに対し一〇〇人のヒルがいた」という、ジョージフスンの批判者たちの言葉を引用している。[註(7)] ヒルとは、グレイト・ノーザン（Great Northern）鉄道を建設し、三十年間にわたってその鉄道会社の社長、続いて会長として支配した、西部の鉄道王ジェイムズ・J・ヒルのことである。かれが、鉄道の建設と経営に関連して、大北西部地域（Great Northwest）の開拓とその地域における産業の発達に絶大な貢献を行った――例えば、かれの鉄道の沿線地域への植民を奨励し、入植者にはかれがイギリスから買入れた優秀な牡牛数十頭を品種改良用として無償で使用させたほか、「かれの領域内のすべての人々に種々な方法で援助を与えた」[註(8)]――ことは周知の事実である。その言葉通り、かれのように、社会的貢献を行った鉄道業者が多数いたのである。トマス・C・コクラン教授はそのような鉄道業者の多くの例をわれわれに示している。[註(9)] かれは、「鉄道会社の業務執行者たちは必然的に社会の指導者（social leaders）であった」と述べ、「鉄道は、その鉄道が役立った夫々の地域社

会において、最も重要な事業であったように思われ……鉄道会社の役員は、その近隣にいようと遠隔の地にいようと、その地方の発達と生産力から生じる輸送量の増加に関心を持ち……読み書きのできる労働者の充分な供給を必要とし……教育、宗教および勤厳に余暇を過ごすことの価値を認めていた」と説いている。(註10) かれらの「社会の指導者」たる自負心と責任感が、時には、父性愛的干渉主義(パターナリズム)を生ぜしめた、とも指摘されている。(註11) かれらの関心が鉄道の繁栄に直接関係あることに限られたと考えるのは正しくない。コクラン教授によれば、かれらの関心はより広い社会的分野にわたっていたのである。しばしば行われた教育振興や慈善事業や医療機関のための寄付も、即刻、のあるいは近い将来における鉄道会社の利潤増加と繁栄のために行われたのだと説明し尽されることではない。社会の指導者としての意識は、かれらに、社会改良の熱意を生ぜしめた。その事実を示す顕著な一つの例を、イリノイ・セントラル鉄道会社の副社長(一八七六―八三年、そしてその後一八八七年まで社長)、J・C・クラークの、「南部と黒人問題」に対する関心に見出すことができる。コクラン教授によれば、クラークはもと奴隷所有者であったに拘らず、黒人を敬愛し、多くの南部白人の気質を非難して、一八七九年に、次のように述べている。「これらの諸州〔テネシー、ミシシッピおよびルイジアナ〕の人々は全体として、商業、農業および機械生産物(工業)の順調な、上首尾の発達を確実にするに必要な、州と国家の信用を維持する契約と道徳上の義務をよく認識していないである。黒人の状態は……とても満足できるものではない。国家は、黒人の権利が充分に認められ、保護されることを、法律が厳格に施行され、実行されることを、そして正義がすべてのものに同様に行われることを必要としている。(註12)」と。

また、しばしば説かれている悪名高い「高率運賃」、西部農民の攻撃の対象になり、グレインジ運動から人民(ポピュリ

党運動に至る農民運動の刺戟になったといわれている鉄道運賃も、低下を辿って来ている。例えば、シカゴからニューヨークまでの小麦粉運賃（鉄道のみで輸送される場合）は、一八六六年には一ブッシェル当り平均四六・一セントであったが、一八七〇年には三三・三セント、一八七五年には二四・一セント、一八八〇年には一九・九セント、一八八五年には一四・〇セント、（一八九〇年には一四・三セントに上昇しているが）一九〇〇年には九乃至一〇セントに低下し、またセントルイス（ミズーリ州）からニューヨークまでの小麦粉運賃は、一八七八年には一バレル当り平均七六・〇セントであったが、（一八八〇年には八四・〇セントに上昇した後）一八八一年には六四・〇セント、一八八五年には四四・三セント、翌八六年には五二・〇セント、一八九〇年には五二・六セント、一八九五年には四七・〇セント、一九〇〇年には三八・八セントと、大体下降して来ている。[註103] また、東部（シカゴ以東）の主要鉄道の一マイル一トン当りの平均収入は一八七〇年には一・六一セントであったが、一八八〇年には〇・八七セント、一八九〇年には〇・六三セント、一八九五年には〇・六一セント、一九〇〇年には〇・五五セントに、西部および北西部の主要鉄道のそれは、それぞれ、二・六一セント、一・四四セント、一・〇〇セント一・〇四セント、〇・八九セントに、南西部の主要鉄道のそれは、それぞれ、二・九五セント、一・六五セント一・一一セント、一・〇八セント、〇・九一セントに、南部の主要鉄道のそれは、それぞれ、二・三九セント、一・一六セント、〇・八〇セント、〇・七〇セント、〇・六三セントに、大陸横断鉄道のそれは、それぞれ、四・五〇セント、二・二一セント、一・五〇セント、一・〇六セント、〇・九三セントに、そしてそれらの平均は、それぞれ、一・九九セント、一・一七セント、〇・九一セント、〇・八〇セント、〇・七〇セントに低下したのである。[註104] それは運賃の下降傾向を示すものと考えていい。大口荷主の優遇（差別運賃、運賃払戻し等）と、新しい

西部奥地の（コストが高くならざるを得ない）鉄道の運賃が、東部の（競争が烈しい）鉄道のそれ、あるいは従来の輸送手段によるそれと比較して高かったことが、西部の一般農民の不満の種であった、と思われる。

十九世紀七〇年代以後の企業家の精神に重要な影響を与えたといわれているものに、イギリスの社会学者ハーバート・スペンサーとアメリカの社会学者ウィリアム・グラハム・サムナーの社会的進化論、社会における「適者生存」の理論がある。後者の主要な前提は直接には前者から引き出されたものであり、両者の理論は、その間に若干の相違があるにしても、いずれも、イギリスの博物学者チャールズ・R・ダーウィンの進化論を人間社会に適用してものである。コクラン教授とミラー氏によれば、スペンサーによって完成されたこの哲学は、「いかなる哲学もそれまでに一つの国民を説き伏せたことがなかった程、アメリカ〔人〕を説き伏せた。産業上の富を競争して追求することに驚くほど夢中になっていた時代の人々のために、それは、自由競争に対して永遠無限の是認を与えた。科学の時代に、それは、間断なき搾取を『科学的に』正当化した。それは、アメリカの実業家の抱負にぴったり調子が合わされていて、かれらの仕事日の生活の手本となる、完全に信念と思想になる程の指針を提供した。かれらが希望に満ちている時には、それは限りなく楽天的であり、かれらが調子が悪い時には、それは苦難は進歩への唯一の道であるということを『立証し』、かれが不安を抱いている時には、それは、明らかに反論できない証拠を示して不安をしずめた。かれらのどん欲を、それは、生存のためにどこでも行われている闘争の要素として弁護し、かれらの富を、それは、『最適者』のしるしとして尊敬した。金めっきの時代〔the Gilded Age＝訳者註、南北戦争直後から四半世紀間の好況時代、マーク・トゥェインとC・D・ワーナー合作の風刺小説の題名からそう呼ばれた）のアメリカ実業界はそれ自身をこの上なく信頼していた。それが、ビジネスを神聖化するスペンサ

ーの哲学を信奉していたことを不審に思うものはいない。」(註15) かくして、アメリカの実業家は、いかにかれらがどん欲であっても、それは生物界の大原則に適合することであり、あらゆる手段を尽して競争者に立ち向い、産業界における最適者として生存を許されるよう努めることが生物界の大法則が要求するところである、と教えられたのである。

リチャード・ホフスタッター教授（コロンビア大学）はアメリカにおいてはスペンサーよりサムナーの影響が大きかったと見、次のように言っている。「アメリカにおける最も力強いそして影響力ある社会的ダーウィン主義者は、イェール〔大学〕のウィリアム・グラハム・サムナーであった」(註16)と。サムナーによれば、「われわれはこの二つの選ぶべき道――自由・不平等・適者生存と不自由・平等・不適者生存――から外に出ることができないということを理解せしめよ。前者は、社会を進歩させ、それのすべての最良の成員に都合のいいものであり、後者は、社会を退歩させ、それのすべての最悪の成員に都合のいいものである。」(註17) サムナーの哲学は、「西洋の資本主義文化の三つの大きな伝統――プロテスタントの倫理、古典派経済学の諸学説およびダーウィンの自然淘汰――を総合した」ものであり、「従って、アメリカ思想の発達のために、サムナーは三つの役割を演じた。かれは清教主義の偉大な伝道者であり、リカルドとマルサスの古典学派悲観主義の解説者であり、そして進化〔論〕を吸収し、大衆化したものであった。かれの社会学は、それが、プロテスタントの理想の、勤勉な、節度ある、そして質素な人間は、生存競争における『強者』あるいは『最適者』と同義語であると仮定したため、宗教改革によって活動を開始させられた経済倫理と十九世紀の思想の間のギャップに橋をかけた。そして、それは、カルヴィン主義的でもあり、科学的でもあるように思われる悲情な決定論（determinism）で、リカルド学派の鉄則と自由放任

主義の原理を擁護した。(註18)……かれは、後世のカルヴィンのように、社会秩序に関する予定説と、適者生存によって選ばれた経済的選良の救世を説くために現われたのである。(註19)」

スペンサーやサムナーの見解は、専門の社会学者からは浅薄であると、専門の科学者からは無知と、歴史家からは歴史的事実を無視するものと反対されたが、(註20)「すべての支配階級のように、アメリカの産業家(インダストリアリスツ)たちは、かれらが権勢を得た時、哲学の必要を、その時には費用がかかりあるいは背徳的なもののように思われる活動を終局的には正当だと理由づける不動の原理の必要を感じていた」(註21)のであり、「スペンサーの哲学はながく年にわたってアメリカの中産階級に対して標語(キャッチワード)を供給した。……アンドルー・カーネギーが初めてスペンサーを読んだ時、かれは『光が洪水のようにさし込んで来て、すべてのことがはっきりした』と呼んだ」と伝えられている。(註22)このような論者の観点からすれば、アメリカの実業家は、スペンサーやサムナーの社会的進化論によって、どん欲と自由競争(政府の自由放任主義)と産業界における弱肉強食主義に科学的・哲学的基礎を与えられて、(註23)いかなる背徳、悪行、搾取を犯すことも躊躇する必要がなくなったわけである。しかし、そのような見解が実業家の精神の基礎になっただろうか。もしそうだとすれば、かれらは、「かれらが権勢を得た時」にさきに指摘したような社会の指導者としての社会的責任感を持つことも、慈善家たることもあり得なかったはずである。スペンサーは、そのような事実を知って、「慈善行為あるいは父性愛的温情主義(パターナリズム)はその被授者には害を与えるのに対し、その授与者には精神的利益を与える」(註24)と説いているが、そのような言説は詭弁のように思われる。

スペンサーの社会進化論についてさきに引用した言葉は、註に示したように、コクラン教授とミラー氏の共著"The Age of Enterprise; A Social History of Industrial America"から引用したものであるが、コクラン

教授は、同書が初めて発行された一九四二年から十一年後に出版された "Railroad Leaders, 1848—1890; The Business Mind in Action" のなかで次のように述べて、スペンサー主義あるいは社会的進化論の影響を軽視している。「レッドヤード（引用者註、ヘンリ・B・レッドヤード＝ミシガン・セントラル鉄道の総支配人〔一八七七—八三年〕、社長〔一八八三—一九〇五年〕、取締役会々長〔一九〇五—二一年〕）の行為が示しているように、正常な人道主義的な感情を持った人間は、古典派経済学説も、社会的ダーウィン主義も、これを完全に固守することが困難である……〔しかも〕鉄道会社の業務執行者の多くがスペンサーを読んだという形跡がない……アッカーマン（引用者註、ウィリアム・K・アッカーマン＝イリノイ・セントラル鉄道の副社長および社長〔一八七六—八四年〕）やキムボール（引用者註、フレデリック・J・キムボール＝ノーフォーク&ウェスタン鉄道の副社長〔一八八一—八三年〕、社長〔一八八三—九五年〕、会長〔一八九七—一九〇二年〕）のような人々の労働問題に関する言説も非スペンサー主義的あるいは非古典学派的な内容を裏面に持っていたが、ロバート・ハリス（引用者註、シカゴ、バーリングトン&クゥインシー鉄道社長〔一八七六—七八年〕、イーリ鉄道の総支配人〔一八七八—八〇年〕、副社長〔一八八〇—八四年〕、ノーザン・パシフィック鉄道社長〔一八八四—八八年〕、会長〔一八八八—八九年〕）だけはその哲学の根本的な教義に一貫して疑をいだいていたように思われる。かれを実用主義的功利主義者（プラグマティック）と呼んでもいい。『経験は、どんな方針が最大多数者の最大の利益になるかということを実証するだろう』と、かれは書いた。かれは、恐らく自覚しなかっただろうが、露骨にスペンサーの説を反駁して、『強者は、時によって異なる方策で、そしてそれがわれわれ自身に対して行われることをわれわれが欲するようにそれを行う権限を行使して、弱者を助けるべきである』と（引用者註、一八七七年に）論じた。」[註29] また、かれは、トマス・C・オゥクス（ノーザン・パシフィック鉄道の副社長〔一八八一—八八

年）、社長（一八八八―九三年）が、一八八二年に、「賢明な人は決して悪徳漢ではない」と書き、ジョージ・H・ワトラス（ニューヨーク、ニューヘイヴン&ハートフォード鉄道会社社長（一八七九―八七年）が、一八八四年に、「『誠実が最上の政策であり』、他人に対する正義が、自分自身に正義と幸福を確保する最上の手段である……」と書き、翌年、友人に、「成功への最善の道は正しいことを行うことだという私の意見に、君が賛成されると確信している」と書き、ヘンリ・B・レッドヤード（前出）が「私の経験では、ただ、個人間におけると同様、鉄道会社間においても公正（フェアー）であることが終局において勝利を得ることだろう」と書いている、と指摘している。（註28）かれは鉄道会社の業務執行たちの労働問題に対する見解や社会的態度を示しながら、「自分自身の利己的な利益を追求する各人が社会の福利を増進したのだという信念は、明らかに、『社会意識』あるいは社会的な責任の認識を育成するものではない」と述べ、かれらは、少数のものを除き、社会的ダーウィニズムの教義に従っていなかったと説いている。（註29）われわれはこの説に賛意を示したい。

かれらの多くは社会の指導者としての責任をよく自覚しており、社会的責任の認識とその遂行こそが、終局において、かれらのビジネスの成功と繁栄をもたらすことができると悟ることができたものであった。特に、鉄道建設者の活動の精神的基礎については、しかし、まだ、述べなければならない重要なことが残っている。それは開拓者精神（パイオニアスピリット）である。もし、アメリカ史上に、開拓者精神というものの存在が認められるのならば、西部における農地の開発のみならず、未開発地域あるいは新開地域における鉄道の敷設や、新開地域あるいは農牧業地域における工場の建設の分野においても、その存在と作用を認められなければならない。ジョン・ムーディが言うような鉄道王になることが少年たちの夢であった十九世紀後半においては、開拓者精神がよくこれらの少年たちの夢

と結びついたと考えられる。開拓者精神と鉄道建設事業との関係については、マッシュー・ジョージフスンも（但し、かれは、同じく「開拓する」という意味を持つにしても、「くいものにする」とか「搾取する」という意味をも持つ"exploit"という語をしばしば用いている）充分に注意を払っている。(註28)

われわれは、さらに、東部あるいは北部における鉄道の発達とそれに伴う産業の発達を目撃してして、かれら自身の州あるいは地域にそれに劣らぬ繁栄をもたらそうと望んだ、極西部や南西部地域の鉄道建設者の意識を無視することができない。アイラ・G・クラーク教授（ニューメキシコ農業・機械工学大学）は、"Then Came the Railroads"のなかで、西南部地域における鉄道の発達はその精神に大いに依存していると教えている。(註29)そのような、繁栄している先進の他州あるいは他地域に対する対抗意識は、十八世紀末あるいは十九世紀初期の産業革命の指導者たちの経済的愛国心（先進イギリス工業に対する対抗意識）に性格的に類似しているように思われる。われわれは、州の間の、あるいは地域間のジェラシーあるいは対抗意識が、鉄道の発達に限らず、それぞれの州あるいは地域の、従ってアメリカ合衆国全般の産業の発達に重要な役割を果したことを知っている。(註30)

註(1) Thomas C. Cochran and William Miller, op. cit., p.131.

註(2) 木棉工業の急速な発達は株式会社企業の形態をとることによって行われ得たのである（前掲拙稿）が、鉄道業は最初から少数の個人的企業家の資力を越えた資本を必要としたものであり、私企業として営まれる場合には、株式会社の組織が不可避的に必要であった。拙稿、「南北戦争前のアメリカ合衆国における金融機構」（国学院大学政経論叢・第三巻第一号、昭和二十九年四月発行）および「アメリカにおける金融資本主義の成立条件」（成城大学経済研究・第二号、昭和二十九年九月発行）をご覧いただきたい。

註(3) このことについては多くの書物に書かれているが、例えば、Matthew Josephson, The Robber Barons; The Great American Capitalists, 1861—1901 (New York: Harcourt, Brace and Company, 1934)、特に Chaps Ⅲ and Ⅳ、あるいは前掲拙著一七三—四頁を参照されたい。

註(4) John Moody, The Masters of Capital, A Chronicle of Wall Street (New Haven: Yale University Press, 1919), p.16.

註(5) かれの前掲書のタイトルを見よ。

註(6) Arthur H. Cole, Business Enterprise in its Social Setting (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1959) pp.60—61.

註(7) Charles H. Hession, S. M. Miller & Curwen Stoddart, The Dynamics of the American Economy (New York: Afred. A・Knopf, 1956), p.96.

註(8) Geouge F. Remond, Financial Giants of America (Boston: The Stratford Company, 1922), vol. p.133.

註(9) Thomas C. Cochran, Railroad Leaders, 1845—1890; The Business Mind in Action (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1953), chap. 15.

註(10) Ibid., p.203.

註(11) Ibid., pp.203—204.

註(12) Ibid., p.207.

註(13) Bureau of the Census (U. S. Department of Commerce), Statistical Abstract of the United States, 1901 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1901), pp.402—403.

註(14) Ibid., pp.396—397.

註(15) Thomas C. Cochran and William Miller, op. cit., p.119.

註(16)、(17)、(18) Richard Hofstadter, Social Darwinism in American Thought, revised edition (Boston : The Beacon Press, 1955), p.51.

註(19) Ibid., p.66.

註(20) Thomas C. Cochran and William Miller, op. cit., p. 124 および Richard Hafstadter, op. cit., pp. 66 ff.

註(21) Thomas C. Cochran, and William Miller, op. cit., p.123.

註(22) Ibid., p.124.

註(23) アメリカの帝国主義(インピリアリズム)(アメリカにおけるそれの定義はレーニンの定義するところとは異なり、それは「資本主義の独占段階」とは規定されず、単に、十九世紀末以後の政治的支配圏の拡張乃至は対外膨脹政策を意味している。拙稿「米西戦争とアメリカ実業界」〔成城大学経済研究・第六号、昭和三十一年九月発行〕を参照されたい)も、社会的ダーウィニズムの発現と見る説が行われている。Cf. Richard Hofstadter, op. cit., chap. 9.

註(24)、(25) Thomas C. Cochran, op. cit., p.174.

註(26) Ibid., p.214.

註(27) Ibid., chaps 9 & 15, p.202.

註(28) Matthew Josephson, op. cit., chap. 4 .

註(29) Ira G.Clark, Then Came the Railroads; The Century from Steam to Diesel in the Southwest (Norman: University of Oklahoma Press, 1958)。多くの個所でそのことがうかがえるが、ここでは、特に、ミズーリ・パシフィック鉄道会社の設立(時代は南北戦争前の一八四九年にさかのぼるが)も、セント・ルイス(ミズーリ州)

の「公共的精神を持つ市民たち」の激励によって実現された（p.25参照）ということを指摘するにとどめておく。

註(30) 株式会社の発達そのものさえも、さらにニュー・ジャージー州におけるトラストの発達も、それに大いに依存していたということも、拙著・前掲書、五三頁、一〇四―一〇五頁等に示した通りである。

三　十九世紀末の工業企業家の精神

次に、アンドルー・カーネギーやジョン・D・ロックフェラーのような、十九世紀末における（二十世紀初期にもわたるが）代表的な、工業部門における企業家の精神を考察したい。そして、それと共に、鉄道企業家の精神について、前項に書き残したことを補足したい。

カーネギーも、ロックフェラーも、マッシュー・ジョージフスンによって"Robber Baron"（「泥棒貴族」）の称号を与えられているし、(註1) さきに引用したカーネギーの言葉（一六九頁）はカーネギーがスペンサー主義あるいは社会的ダーウィニズムの信奉者であったと思わせるし、ロックフェラーは巨大なトラストの建設者として非難されているため、(註2) かれらも利己主義とどん欲の権化あるいはその礼賛者の考えられるかも知れない。しかし、カーネギーやロックフェラーこそ偉大な慈善家として知られてもいるのである。

カーネギーは、一九〇〇年に一八六六年から九九年まで種々な雑誌に発表した論文を一巻にまとめて、"Gospel of Wealth"（「富の福音」）という著書を出版し、後に自伝のなかで「この本が刊行されてから私はこの題に含まれている教えにしたがって、これ以上財を積むために苦労することをやめると決心し……それよりもっと真剣な

またもっと困難な仕事である賢明な分配に専念する決意をしたのである……私は、これまでにいろいろの事業を経営して来たが、それを全部一括してモルガンを主宰者とする合衆国鋼鉄会社に五億ドルで売り渡したのであった。私たちの後継者たちは、買い受けてすぐ年六千万ドルの利益を挙げている。もし私たちが事業を続け、かねての拡張許画を実施していたら、同じ年に七千万ドルの収益を挙げるのはたしかであっただろう」[註(3)]と書いている。そして、かれは、事業から引退するに当って、一九〇一年三月に、「アンドルー・カーネギー救済基金」を設け、「かれの成功に多大の寄与をした」工場従業員の救済と援助を始めたが、一九〇三年には「余剰の富を賢明に分散する自らに課した事業に専念しなければならない」と感じたのである。[註(4)]

われわれは、カーネギーの「富を抱いて死ぬことは、富者にとってこの上なき恥辱である」という言葉を知っている。それは、清教徒の倫理とフランクリンの教訓（処世智）の一つである「節約」（それは財の死蔵を意味しない）即ち「財の適正、有意義な使用」のうち、「富の公共的目的のための使用」を表明したものである。[註(6)] さきに、鉄道企業家の精神を考察した時、かれらの多くは社会の指導者（リーダー）としての社会的責任を感じるものであったと指摘したが、かれらの社会的責任の意識も、それが終局においてかれらのビジネスを成功と繁栄に導くためと考えることができても、それは単にかれらの経験から生じたものでなく、フランクリンの処世訓から、さらに根源的には清教徒の倫理から発じたものであろう。さきに引用した、ニューヨーク、ニューヘイヴン&ハートフォード鉄道会社社長ジョージ・H・ワトラスの「誠実が最上の方策である」という言葉も、根本的には、これに基くものと考えていいだろう。当時の、鉄道企業家を含む産業指導者の大部分がプロテスタントであったということは既に指摘したところである。マッシュー・ジョージフスンさえ、かれらの多くが「清教徒的であり、信心深かっ

た」と書いている。(註6)

われわれは、まず、ビジネス活動の末期、あるいは終局におけるビジネスの成功あるいは繁栄を考慮する必要のない引退後のカーネギーの見解の態度を示したが、それ以前の、かれのビジネス活動の最盛期におけるそれはどんなものであったか。かれは物質的成功（致富）を社会の進歩のための手段と考えていた。(註7) 労働問題については、かれは、自伝のなかで、「雇い主にとって自分の下に働く人たちが十分の収入を得て、確実な仕事をもっているということは大切なことで、自分の利益になる」と説き、労働時間が短縮され、八時間制になることを理想と考えていた。(註8) そして、「労働問題のいざこざは必ずしも賃金についてばかりとは言えないということがはっきりした。争議を防止するいちばんよい方法は、従業員の存在を認め、彼らの福祉に深い関心をもち、彼らのためをほんとうに考えているのだということを知らせ、彼らの成功をともに喜ぶことなのである。これは、私が正直にいえることであるが、私はいつも労働者たちと話し合うのを心から楽しんだのである」(註9)と書いた。一八九二年にホームステッド工場でストライキが発生したが、その時かれは外遊中であった。帰国後、かれは、ストライキ指導者たちに対する訴訟をみな取下げさせ、古くからいたもので、暴力行為に参加しなかったものは皆、復職させた、とかれは書いているが、(註10) その時かれが外遊中でなかったら、ストライキは起らなかったか、どうか。かれはそれを防止し得たと信じていたようである。

ロックフェラーは「母の側から清教主義の強烈な遺産を受け、バプティスト派の家庭の厳しい環境のなかで育てられ……かれ自身のビジネスの信条は『人が汝にするように行え、しかもそれを素早く行え』ということであった。」(註11) かれは、後年、偉大な慈善家として知られるに至ったが、慈善行為を行うに至った動因はカーネギーの論文

によって与えられたようである。[註(12)] しかし、「働け！　辛抱せよ！　誠実であれ！　節約せよ！　文明をつくり上げるに役立つ要素のうちで最も重要なものの一つは、道徳と宗教の発達である……できる限りだけことをせよ。真剣であれ。汝の資力内で生活せよ。純粋な良心は、恥ずべき方法によって集められた大きな財産より、もっと価値があり、もっと大きな慰安を与えてくれるものである。人の宗教はかれの最も重要な所有物である、キリスト教徒たることと比較できるものは世界になにもない、キリスト以外のいかなるものも満足を与えてくれることができない。汝は、働かなければ、幸福な生活を送れないだろう」というのが、かれの金言であった。[註(13)] かれが、石油精製業に乗出した時、勤勉であり、節約に努めたこと、そしてそれがかれのビジネスを成功せしめた要因であったことは、周知のことである。かれは、また、「私はわれわれの国が驚嘆すべき将来を持っているのに気付き、私はわれわれの国を偉大ものにする仕事に参加した。私は建設の野心を抱いていた」[註(14)] と述べた。かれは、経済的繁繁栄が国家の栄を保障するものと信じていたのである。

ヘリモン・モーラー教授（プリンストン大学）も、かれの著書[註(15)]の中で、ジョージフスン等の“Robber Barons”（「泥棒貴族」）観に対して、“Barons but not Robbers”という視野を示し、Baron とは言えても、Robber とは呼ぶことができない多数の企業家の存在を教えている。かれによれば、例えば、一流の橋梁架設業者、ワシトン・A・ロウブリングは、かれの時代のどんな相場師が株式取引所に注いでいた精力よりもずっと多くの精力をブルックリン橋の架設に注ぎ、「私は、自分自身の、道理にかなったビジネスこそ、将来達成され得る発展のあらゆる方法を与えてくれるものだ、と常に考えていだが、今でもそう思っている、と書いたし、ジェネラル・エレックトリック会社の初代社長、チャールズ・コフィンは、「会社は、それが奉仕している公衆を第一に考え、

会社自身の成功を二の次に考えるべきである」と声明したし、また、アメリカ電話・電信会社（A.T.&T.）は――もっと後に、同社の社長シオドーア・N・ヴェイルは、「われわれは国家の取締りを歓迎している」と言ったが――その設立当初にも、「それの株主のことを考えると同じ位すばやく顧客のことを考えていた」のである。かれらは単なる金銭追求者（money-seekers）ではなく、ビジネス（職業）を通じて公益に奉仕せんとする者であった。かくて、モーラー教授も、「古典学派の経済学者たちが、実業家が当然追求すると想定したもの、即ち、最大限度の、即刻の、個人的利得を追い求めていたのは、実際には、ばかげた習癖を持っていた略奪者たけであった。」と説いている。(註16)

こうして、当時の企業の精神は単なる利己心あるいは利潤追求欲ではなく、また、それが宗教的（清教主義的）倫理に基礎をおいたものであったと付加えてみても、まだ不充分である。それは、前項に指摘したことも考慮に入れ、アメリカ独特の風土のなかで、清教主義的倫理に支えられながら、独特なものに育てあげられてきたものである、と言うべきであろう。

われわれはこれらの産業界の将帥の精神や行為のすべてを是認するものではない。(註17)かれらの言説が必ずしもそのまま実行されたのでもないということも認めている。そして、かれらの行為は、まだ、現代の企業家あるいは経営者のそれとはかなり遠いものである。しかし、たとえかれらの言説がそのまま実行されたものではなく、かれらの経験の蒸溜物として、後継者に対する教訓として示されたものであったとしても、それらはフランクリンの処世訓と同様、価値が認められなければならない。現代の産業界の指導者たちはその先覚者の遺訓から多くの

ことを学んだに相違ない。そして、現代の産業界の指導者の精神は、その基礎の上で、一九二九年の大恐慌とそれに伴うビジネスの倒壊による自信の喪失（特にスペンサー主義を信奉し続けていたものにとっては「不適者」と判定されることを意味した）、労働者、消費者、その他の一般大衆の力と政府権力の増大――それらの圧力、巨大な株式会社の発達と、それに伴う所有と経営の分離と所有の分散の拡大の結果生じた株式会社自体の性格とその経営者の機能の変化によって、形づくられたのである。これらのことについては、その内容と共に、次号において考察するはずである。（未完）

註(1) Matthew Josephson, op. cit., passim.

註(2) Ida M. Tarbell, History of the Standard Oil Company (New York: The Macmillan Company, 1904) は、特にその代表的な書物である。ロックフェラーがその書物の一部になったスタンダード・オイルを攻撃した彼女の論文を見た時、かれは「なにも言う必要はない！ あの間違った考を持った女についてなにも言う必要はない！」と言った、といわれている。Edward Chase Kirkland, Dream and Thought in the Business Community, 1860—1900 (Ithaca: Cornell University Press, 1956), p.131. かれが果して "Rober Baron" であったか否かについて論じたものに'Earl Latham, ed., John D. Rockefeller; Robber Baron or Industrial Statesman? (Boston: D. C. Heath and Company, 1949) がある。

註(3) アンドリュー・カーネギー著・坂西志保訳、カーネギー自伝（創元社、昭和三十四年発行）、一八六頁。

註(4) カーネギー著、前掲書、一八七—一八八頁。

註(5) 小原敬士著、前掲書、七〇—七一頁。

註(6) Matthew Josephson, op. cit., p. 25.

註(7) Andrew Carnegie, "Wealth" (The North American Review, 148 (June, 1889), 653–664.–Gail Kennedy, ed., Democracy and the Gospel of Wealth〔Boston: D. C. Heath and Company, 1949〕pp. 1－8に収録されている)。Geil Kennedy, ed, op.cit., Introduction, vi 参照。

註(8)、(9) カーネギー著、前掲書、一八三—一八四頁。

註(10) カーネギー著、前掲書、一八五頁。

註(11) Charles H. Hession et al. op. cit., p.95.

註(12) Edward Chase Kirkland, op. cit., p.153.

註(13) Ibid., p.143.

註(14) Sigmund Diamond, The Reputation of American Businessman (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1955), p.126.

註(15) Herrymon Maurer, Great Enterprise; Growth and Behavior of the Big Corporation (New York: The Macmillan Company, 1955),〔chap.〕Ⅱ. Early Enterprise, 2. Early Enterprise のうち、四五頁以下。

註(16) Ibid., pp. 46—47.

註(17) キリスト教的倫理感も昂ずれば、「一九〇二年の無煙炭坑夫のストライキの際にフィラデルフィア&レディング会社社長、ジョージ・F・ベイアによって表明された有名な哲学——労働者の権利と利益は、労働運動煽動者によってではなく、神がかれの限りなき知恵をもってこの国の財産所有権を与えたもうたキリスト教徒によって、保護され、尊重されるだろう」C.Charles Hession, et al., op. cit., p.103)というような思いあがったものになる。そのなかに、われわれは王権神授説のにおいを感じるが、アメリカの「労働者における重要な様々な人種的グループは、あらっぽく、"Hunkies"(ハンガリー人またはユーゴースラヴィア人)、"Kikes"(ユダヤ人)、"Dagos"(イタリア人、スペ

イン人またはポルトガル人)、"Spicks"(メキシコ人)――すべて愚弄した称号――といわれた」(ibid. p.216)という言葉が示しているように、特に十九世紀後期から二十世紀初期の間の時期におけるアメリカの経営者の対労働者感情を観察する場合には、われわれは、人種的反感、従って強度の宗派(セクト)的反撥心がその根底をなしていた(本稿(一)において述べた十九世紀初期におけるそれと対照的である)とに注意する必要がある。ということのことについては、本稿の続篇において論じる予定である。